

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2004年6月11日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の国債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 ラダー型運用を活用し、安定した収益の確保を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパン・ソブリン・オープン



第209期（決算日：2021年12月20日）
 第210期（決算日：2022年1月20日）
 第211期（決算日：2022年2月21日）
 第212期（決算日：2022年3月22日）
 第213期（決算日：2022年4月20日）
 第214期（決算日：2022年5月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパン・ソブリン・オープン」は、去る5月20日に第214期の決算を行いましたので、法令に基づいて第209期～第214期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落
	円	円	円	%	NOMURA-BPI	Ladder10年	%	%	百万円
					期 騰	中 落			
185期(2019年12月20日)	9,379	7	7	△0.7	254.57	△0.7	99.3	—	19,863
186期(2020年1月20日)	9,377	7	7	0.1	254.71	0.1	99.3	—	19,691
187期(2020年2月20日)	9,393	7	7	0.2	255.35	0.3	99.1	—	19,442
188期(2020年3月23日)	9,345	7	7	△0.4	254.29	△0.4	99.1	—	18,632
189期(2020年4月20日)	9,358	7	7	0.2	254.83	0.2	99.3	—	19,236
190期(2020年5月20日)	9,356	7	7	0.1	254.97	0.1	99.2	—	19,100
191期(2020年6月22日)	9,342	7	7	△0.1	254.86	△0.0	99.2	—	19,064
192期(2020年7月20日)	9,338	7	7	0.0	254.97	0.0	99.3	—	18,847
193期(2020年8月20日)	9,314	7	7	△0.2	254.56	△0.2	99.1	—	18,459
194期(2020年9月23日)	9,319	7	7	0.1	254.93	0.1	99.3	—	18,026
195期(2020年10月20日)	9,307	7	7	△0.1	254.83	△0.0	99.2	—	17,437
196期(2020年11月20日)	9,302	7	7	0.0	254.94	0.0	99.0	—	17,094
197期(2020年12月21日)	9,290	7	7	△0.1	254.81	△0.1	99.1	—	16,853
198期(2021年1月20日)	9,276	7	7	△0.1	254.68	△0.1	99.2	—	16,182
199期(2021年2月22日)	9,234	7	7	△0.4	253.82	△0.3	99.1	—	15,801
200期(2021年3月22日)	9,244	7	7	0.2	254.28	0.2	99.1	—	15,642
201期(2021年4月20日)	9,237	7	7	0.0	254.32	0.0	99.1	—	15,299
202期(2021年5月20日)	9,227	7	7	△0.0	254.28	△0.0	99.2	—	14,910
203期(2021年6月21日)	9,235	5	5	0.1	254.67	0.2	99.2	—	14,592
204期(2021年7月20日)	9,249	5	5	0.2	255.18	0.2	99.2	—	14,454
205期(2021年8月20日)	9,240	5	5	△0.0	255.14	△0.0	99.0	—	14,224
206期(2021年9月21日)	9,219	5	5	△0.2	254.71	△0.2	99.2	—	13,306
207期(2021年10月20日)	9,193	5	5	△0.2	254.23	△0.2	99.1	—	13,076
208期(2021年11月22日)	9,199	5	5	0.1	254.55	0.1	99.0	—	12,788
209期(2021年12月20日)	9,207	5	5	0.1	254.91	0.1	99.2	—	12,653
210期(2022年1月20日)	9,155	5	5	△0.5	253.76	△0.5	99.1	—	12,508
211期(2022年2月21日)	9,117	5	5	△0.4	252.91	△0.3	98.9	—	12,320
212期(2022年3月22日)	9,110	5	5	△0.0	252.86	△0.0	98.9	—	12,151
213期(2022年4月20日)	9,089	5	5	△0.2	252.48	△0.1	99.0	—	11,977
214期(2022年5月20日)	9,097	5	5	0.1	252.87	0.2	99.2	—	11,792

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 10年とは、野村證券株式会社が発表している期間10年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第209期	(期 首) 2021年11月22日	円 9,199	% —	254.55	% —	% 99.0	% —
	11月末	9,204	0.1	254.72	0.1	99.0	—
	(期 末) 2021年12月20日	9,212	0.1	254.91	0.1	99.2	—
第210期	(期 首) 2021年12月20日	9,207	—	254.91	—	99.2	—
	12月末	9,186	△0.2	254.41	△0.2	99.1	—
	(期 末) 2022年1月20日	9,160	△0.5	253.76	△0.5	99.1	—
第211期	(期 首) 2022年1月20日	9,155	—	253.76	—	99.1	—
	1月末	9,146	△0.1	253.53	△0.1	99.2	—
	(期 末) 2022年2月21日	9,122	△0.4	252.91	△0.3	98.9	—
第212期	(期 首) 2022年2月21日	9,117	—	252.91	—	98.9	—
	2月末	9,130	0.1	253.26	0.1	99.0	—
	(期 末) 2022年3月22日	9,115	△0.0	252.86	△0.0	98.9	—
第213期	(期 首) 2022年3月22日	9,110	—	252.86	—	98.9	—
	3月末	9,109	△0.0	252.85	△0.0	99.0	—
	(期 末) 2022年4月20日	9,094	△0.2	252.48	△0.1	99.0	—
第214期	(期 首) 2022年4月20日	9,089	—	252.48	—	99.0	—
	4月末	9,103	0.2	252.88	0.2	99.1	—
	(期 末) 2022年5月20日	9,102	0.1	252.87	0.2	99.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第209期～第214期：2021年11月23日～2022年5月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第209期首	9,199円
第214期末	9,097円
既払分配金	30円
騰落率	-0.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第209期～第214期：2021年11月23日～2022年5月20日

投資環境について

▶ 国内債券市況

国内長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、米国金利の上昇や日銀の金融政策修正観測などを背景に、上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ジャパン・ソブリン・オープン

ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用（ラダー型運用）を目指しました。当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、当作成期末は99.5%となりました。ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとで見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額がおおむね等しくなるような運用を行いました。

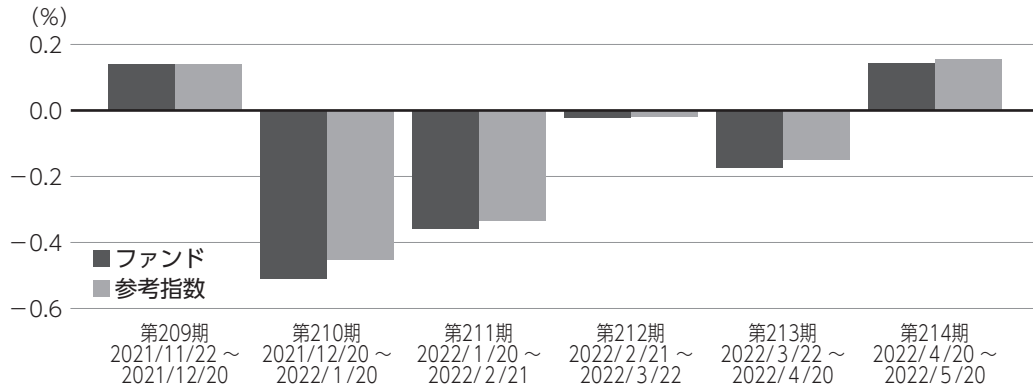
2021年12月と2022年3月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は14.5～15.8億円（投資額面金額の総額は150.5億円）となりました。デュレーション*は当作成期を通じて、5年程度となりました。

*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

第209期～第214期：2021/11/23～2022/5/20

当投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はNOMURA-BPI/Ladder10年です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第209期 2021年11月23日~ 2021年12月20日	第210期 2021年12月21日~ 2022年1月20日	第211期 2022年1月21日~ 2022年2月21日	第212期 2022年2月22日~ 2022年3月22日	第213期 2022年3月23日~ 2022年4月20日	第214期 2022年4月21日~ 2022年5月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 (0.054%)	5 (0.055%)	5 (0.055%)	5 (0.055%)	5 (0.055%)	5 (0.055%)
当期の収益	2	0	0	0	-	1
当期の収益以外	3	4	4	4	5	3
翌期繰越分配対象額	140	136	132	127	123	120

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ ジャパン・ソブリン・オープン

ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざします。

2021年11月23日～2022年5月20日

1 万口当たりの費用明細

項目	第209期～第214期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	9	0.097	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(2)	(0.027)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0.054)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	9	0.098	

作成期中の平均基準価額は、9,140円です。

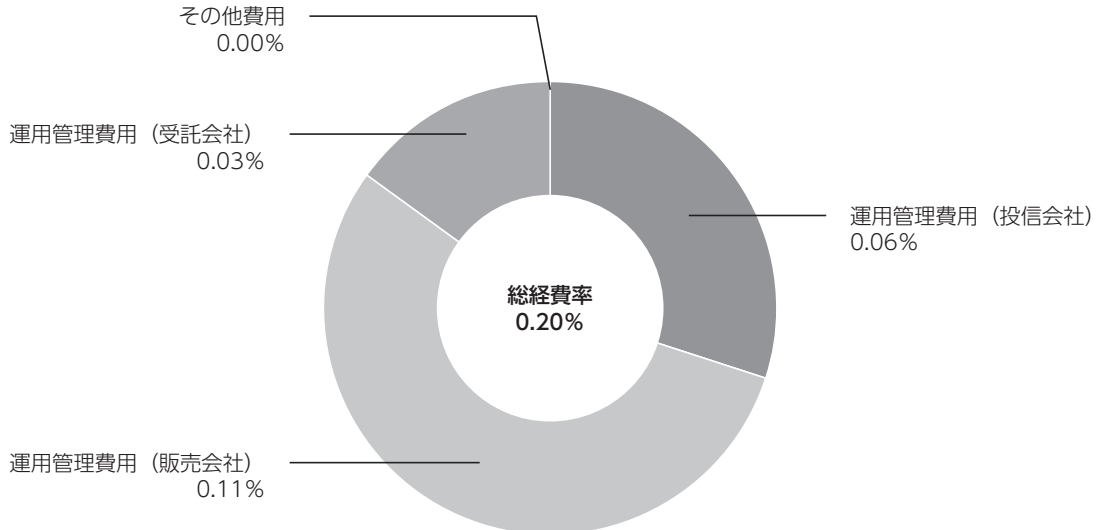
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.20%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第209期～第214期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ジャパン・ソブリン・オープン	マザーファンド	64,075	77,072	818,129	983,236

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年5月20日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン・ソブリン・オープン>

該当事項はございません。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第209期～第214期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	うち利害関係人 との取引状況D	D C		
公社債	百万円 1,597	百万円 355	% 22.2	百万円 2,001	百万円 302	% 15.1

平均保有割合 77.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2022年5月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第208期末	第214期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ジャパン・ソブリン・オープン	マザーファンド	10,547,591	9,793,538	11,754,204

○投資信託財産の構成

(2022年5月20日現在)

項 目	第214期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 11,754,204	% 99.1
コール・ローン等、その他	101,633	0.9
投資信託財産総額	11,855,837	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第209期末	第210期末	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末
	2021年12月20日現在	2022年1月20日現在	2022年2月21日現在	2022年3月22日現在	2022年4月20日現在	2022年5月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	12,740,154,062	12,560,441,746	12,356,302,013	12,178,406,587	12,008,425,491	11,855,837,437
コール・ローン等	108,530,697	55,067,648	52,751,648	55,808,836	52,972,452	61,265,956
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	12,612,360,921	12,468,103,589	12,280,465,120	12,112,533,224	11,939,087,896	11,754,204,823
未収入金	19,262,444	37,270,509	23,085,245	10,064,527	16,365,143	40,366,658
(B) 負債	86,934,487	52,019,792	36,030,369	26,520,462	30,701,704	63,632,592
未払収益分配金	6,871,886	6,831,319	6,756,931	6,669,860	6,589,323	6,481,655
未払解約金	78,107,278	43,047,403	27,093,395	17,904,110	22,192,807	55,188,835
未払信託報酬	1,933,656	2,117,456	2,156,004	1,925,013	1,898,398	1,940,442
未払利息	193	98	93	99	94	109
その他未払費用	21,474	23,516	23,946	21,380	21,082	21,551
(C) 純資産総額(A-B)	12,653,219,575	12,508,421,954	12,320,271,644	12,151,886,125	11,977,723,787	11,792,204,845
元本	13,743,773,200	13,662,639,898	13,513,862,574	13,339,720,579	13,178,647,339	12,963,310,054
次期繰越損益金	△ 1,090,553,625	△ 1,154,217,944	△ 1,193,590,930	△ 1,187,834,454	△ 1,200,923,552	△ 1,171,105,209
(D) 受益権総口数	13,743,773,200口	13,662,639,898口	13,513,862,574口	13,339,720,579口	13,178,647,339口	12,963,310,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,207円	9,155円	9,117円	9,110円	9,089円	9,097円

○損益の状況

項 目	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
	2021年11月23日～ 2021年12月20日	2021年12月21日～ 2022年1月20日	2022年1月21日～ 2022年2月21日	2022年2月22日～ 2022年3月22日	2022年3月23日～ 2022年4月20日	2022年4月21日～ 2022年5月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,512	△ 2,544	△ 2,370	△ 2,044	△ 2,018	△ 2,130
支払利息	△ 2,512	△ 2,544	△ 2,370	△ 2,044	△ 2,018	△ 2,130
(B) 有価証券売買損益	19,748,822	△ 61,007,697	△ 43,026,059	△ 1,023,200	△ 18,939,955	18,620,509
売買益	20,922,029	435,966	284,445	117,589	165,069	19,678,540
売買損	△ 1,173,207	△ 61,443,663	△ 43,310,504	△ 1,140,789	△ 19,105,024	△ 1,058,031
(C) 信託報酬等	△ 1,955,130	△ 2,140,972	△ 2,179,950	△ 1,946,393	△ 1,919,480	△ 1,961,993
(D) 当期繰損益金 (A + B + C)	17,791,180	△ 63,151,213	△ 45,208,379	△ 2,971,637	△ 20,861,453	16,656,386
(E) 前期繰越損益金	△ 470,315,245	△ 450,901,084	△ 508,810,879	△ 547,627,695	△ 544,576,478	△ 555,600,867
(F) 追加信託差損益金	△ 631,157,674	△ 633,334,328	△ 632,814,741	△ 630,565,262	△ 628,896,298	△ 625,679,073
(配当等相当額)	(196,311,831)	(191,068,020)	(183,590,149)	(175,892,013)	(168,498,722)	(159,265,965)
(売買損益相当額)	(△ 827,469,505)	(△ 824,402,348)	(△ 816,404,890)	(△ 806,457,275)	(△ 797,395,020)	(△ 784,945,038)
(G) 計 (D + E + F)	△1,083,681,739	△1,147,386,625	△1,186,833,999	△1,181,164,594	△1,194,334,229	△1,164,623,554
(H) 収益分配金	△ 6,871,886	△ 6,831,319	△ 6,756,931	△ 6,669,860	△ 6,589,323	△ 6,481,655
次期繰越損益金 (G + H)	△1,090,553,625	△1,154,217,944	△1,193,590,930	△1,187,834,454	△1,200,923,552	△1,171,105,209
追加信託差損益金	△ 635,280,806	△ 638,799,384	△ 638,220,286	△ 635,901,150	△ 635,485,621	△ 629,568,066
(配当等相当額)	(192,199,113)	(185,610,131)	(178,187,729)	(170,558,088)	(161,910,753)	(155,378,376)
(売買損益相当額)	(△ 827,479,919)	(△ 824,409,515)	(△ 816,408,015)	(△ 806,459,238)	(△ 797,396,374)	(△ 784,946,442)
分配準備積立金	958,828	627,812	371,006	22,073	768,471	589,710
繰越損益金	△ 456,231,647	△ 516,046,372	△ 555,741,650	△ 551,955,377	△ 566,206,402	△ 542,126,853

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首 (前作成期末) 元本額 13,902,317,643円
 作成期中追加設定元本額 187,970,640円
 作成期中一部解約元本額 1,126,978,229円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9097円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,171,105,209円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2021年11月23日～ 2021年12月20日	2021年12月21日～ 2022年1月20日	2022年1月21日～ 2022年2月21日	2022年2月22日～ 2022年3月22日	2022年3月23日～ 2022年4月20日	2022年4月21日～ 2022年5月20日
費用控除後の配当等収益額	2,768,149円	998,388円	1,042,927円	986,794円	716,417円	2,413,540円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	196,322,245円	191,075,187円	183,593,274円	175,893,976円	168,500,076円	159,267,369円
分配準備積立金額	939,433円	995,687円	679,465円	369,251円	52,054円	768,832円
当ファンドの分配対象収益額	200,029,827円	193,069,262円	185,315,666円	177,250,021円	169,268,547円	162,449,741円
1万円当たり収益分配対象額	145円	141円	137円	132円	128円	125円
1万円当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	6,871,886円	6,831,319円	6,756,931円	6,669,860円	6,589,323円	6,481,655円

○分配金のお知らせ

	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

▶▶▶ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド ▶▶▶

《第209期》決算日2021年12月20日 《第212期》決算日2022年3月22日
 《第210期》決算日2022年1月20日 《第213期》決算日2022年4月20日
 《第211期》決算日2022年2月21日 《第214期》決算日2022年5月20日

[計算期間：2021年11月23日～2022年5月20日]

「ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド」は、5月20日に第214期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第209期～第214期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産総額
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %			
185期(2019年12月20日)	12,080	△0.7	254.57	△0.7	99.6	—	26,902
186期(2020年1月20日)	12,088	0.1	254.71	0.1	99.6	—	26,901
187期(2020年2月20日)	12,120	0.3	255.35	0.3	99.4	—	26,876
188期(2020年3月23日)	12,068	△0.4	254.29	△0.4	99.4	—	25,927
189期(2020年4月20日)	12,096	0.2	254.83	0.2	99.6	—	26,512
190期(2020年5月20日)	12,104	0.1	254.97	0.1	99.5	—	26,309
191期(2020年6月22日)	12,098	△0.0	254.86	△0.0	99.5	—	26,207
192期(2020年7月20日)	12,103	0.0	254.97	0.0	99.6	—	25,784
193期(2020年8月20日)	12,084	△0.2	254.56	△0.2	99.4	—	25,355
194期(2020年9月23日)	12,102	0.1	254.93	0.1	99.6	—	24,795
195期(2020年10月20日)	12,097	△0.0	254.83	△0.0	99.5	—	24,171
196期(2020年11月20日)	12,101	0.0	254.94	0.0	99.3	—	23,211
197期(2020年12月21日)	12,097	△0.0	254.81	△0.1	99.4	—	22,703
198期(2021年1月20日)	12,090	△0.1	254.68	△0.1	99.5	—	21,812
199期(2021年2月22日)	12,047	△0.4	253.82	△0.3	99.4	—	21,072
200期(2021年3月22日)	12,070	0.2	254.28	0.2	99.4	—	20,811
201期(2021年4月20日)	12,073	0.0	254.32	0.0	99.4	—	20,411
202期(2021年5月20日)	12,071	△0.0	254.28	△0.0	99.5	—	19,921
203期(2021年6月21日)	12,090	0.2	254.67	0.2	99.6	—	19,392
204期(2021年7月20日)	12,116	0.2	255.18	0.2	99.5	—	19,088
205期(2021年8月20日)	12,114	△0.0	255.14	△0.0	99.3	—	18,609
206期(2021年9月21日)	12,094	△0.2	254.71	△0.2	99.5	—	17,631
207期(2021年10月20日)	12,069	△0.2	254.23	△0.2	99.4	—	17,054
208期(2021年11月22日)	12,085	0.1	254.55	0.1	99.3	—	16,521
209期(2021年12月20日)	12,104	0.2	254.91	0.1	99.5	—	16,376
210期(2022年1月20日)	12,045	△0.5	253.76	△0.5	99.4	—	16,158
211期(2022年2月21日)	12,003	△0.3	252.91	△0.3	99.3	—	15,803
212期(2022年3月22日)	12,002	△0.0	252.86	△0.0	99.3	—	15,570
213期(2022年4月20日)	11,983	△0.2	252.48	△0.1	99.3	—	15,350
214期(2022年5月20日)	12,002	0.2	252.87	0.2	99.5	—	15,170

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 10年とは、野村證券株式会社が発表している期間10年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第209期	(期 首) 2021年11月22日	円 12,085	% —	254.55	% —	% 99.3	% —
	11月末	12,093	0.1	254.72	0.1	99.3	—
	(期 末) 2021年12月20日	12,104	0.2	254.91	0.1	99.5	—
第210期	(期 首) 2021年12月20日	12,104	—	254.91	—	99.5	—
	12月末	12,077	△0.2	254.41	△0.2	99.4	—
	(期 末) 2022年1月20日	12,045	△0.5	253.76	△0.5	99.4	—
第211期	(期 首) 2022年1月20日	12,045	—	253.76	—	99.4	—
	1月末	12,034	△0.1	253.53	△0.1	99.5	—
	(期 末) 2022年2月21日	12,003	△0.3	252.91	△0.3	99.3	—
第212期	(期 首) 2022年2月21日	12,003	—	252.91	—	99.3	—
	2月末	12,021	0.1	253.26	0.1	99.3	—
	(期 末) 2022年3月22日	12,002	△0.0	252.86	△0.0	99.3	—
第213期	(期 首) 2022年3月22日	12,002	—	252.86	—	99.3	—
	3月末	12,002	0.0	252.85	△0.0	99.3	—
	(期 末) 2022年4月20日	11,983	△0.2	252.48	△0.1	99.3	—
第214期	(期 首) 2022年4月20日	11,983	—	252.48	—	99.3	—
	4月末	12,003	0.2	252.88	0.2	99.4	—
	(期 末) 2022年5月20日	12,002	0.2	252.87	0.2	99.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

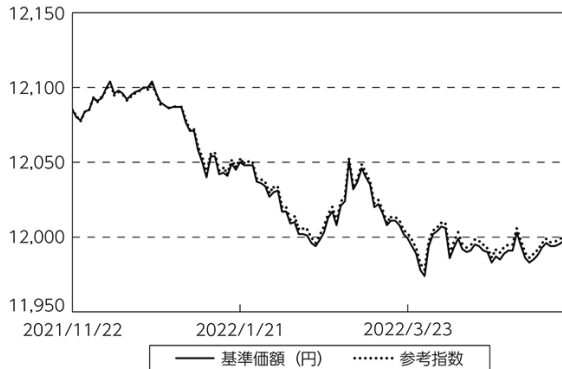
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内長期金利は上昇しました。
- ・国内長期金利は、米国金利の上昇や日銀の金融政策修正観測などを背景に、上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用(ラダー型運用)を目指しました。当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、当作成期末は99.5%となりました。ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとで見た残存期間ごと(①残存約1年以内、②残存1~2年程度、③残存2~3年程度、・・・、⑩残存9~10年程度の全10期間)の投資額面金額がおおむね等しくなるような運用を行いました。2021年12月と2022年3月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は14.5~15.8億円(投資額面金額の総額は150.5億円)となりました。デュレーション*は当作成期を通じて、5年程度となりました。

*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

○今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと(最長10年程度)で見た投資額面金額が同額程度になるような運用(ラダー型運用)をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年5月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年5月20日)

公社債

		第209期～第214期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,597,170	千円 2,001,939 (780,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年5月20日)

利害関係人との取引状況

区分	第209期～第214期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 1,597	百万円 355	22.2	百万円 2,001	百万円 302	15.1

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2022年5月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第214期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	15,050,000	15,091,365	99.5	—	50.7	29.6	19.3
合 計	15,050,000	15,091,365	99.5	—	50.7	29.6	19.3

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第214期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第323回利付国債 (10年)	0.9	360,000	360,280	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)	0.8	360,000	361,076	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	360,000	361,652	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	370,000	372,120	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	350,000	353,356	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)	0.8	360,000	364,237	2023/9/20
第332回利付国債 (10年)	0.6	370,000	373,973	2023/12/20
第333回利付国債 (10年)	0.6	370,000	374,528	2024/3/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	360,000	364,939	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	370,000	374,787	2024/9/20
第336回利付国債 (10年)	0.5	370,000	375,298	2024/12/20
第338回利付国債 (10年)	0.4	360,000	364,579	2025/3/20
第339回利付国債 (10年)	0.4	350,000	354,798	2025/6/20
第340回利付国債 (10年)	0.4	380,000	385,570	2025/9/20
第341回利付国債 (10年)	0.3	370,000	374,440	2025/12/20
第342回利付国債 (10年)	0.1	380,000	381,816	2026/3/20
第343回利付国債 (10年)	0.1	360,000	361,760	2026/6/20
第344回利付国債 (10年)	0.1	380,000	381,808	2026/9/20
第345回利付国債 (10年)	0.1	370,000	371,776	2026/12/20
第346回利付国債 (10年)	0.1	390,000	391,692	2027/3/20
第347回利付国債 (10年)	0.1	370,000	371,594	2027/6/20
第348回利付国債 (10年)	0.1	380,000	381,516	2027/9/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	380,000	381,371	2027/12/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	390,000	391,131	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	400,000	400,844	2028/6/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	380,000	380,596	2028/9/20
第353回利付国債 (10年)	0.1	390,000	390,382	2028/12/20

銘	柄	第214期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第354回利付国債 (10年)		0.1	380,000	380,000	2029/3/20
第355回利付国債 (10年)		0.1	400,000	399,576	2029/6/20
第356回利付国債 (10年)		0.1	400,000	399,128	2029/9/20
第357回利付国債 (10年)		0.1	380,000	378,715	2029/12/20
第358回利付国債 (10年)		0.1	400,000	398,144	2030/3/20
第359回利付国債 (10年)		0.1	400,000	397,768	2030/6/20
第360回利付国債 (10年)		0.1	390,000	387,277	2030/9/20
第361回利付国債 (10年)		0.1	380,000	376,952	2030/12/20
第362回利付国債 (10年)		0.1	390,000	386,279	2031/3/20
第363回利付国債 (10年)		0.1	390,000	385,834	2031/6/20
第364回利付国債 (10年)		0.1	370,000	365,604	2031/9/20
第365回利付国債 (10年)		0.1	380,000	375,367	2031/12/20
第366回利付国債 (10年)		0.2	360,000	358,786	2032/3/20
合	計		15,050,000	15,091,365	

○投資信託財産の構成

(2022年5月20日現在)

項 目	第214期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 15,091,365	% 99.2
コール・ローン等、その他	119,057	0.8
投資信託財産総額	15,210,422	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第209期末	第210期末	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末
	2021年12月20日現在	2022年1月20日現在	2022年2月21日現在	2022年3月22日現在	2022年4月20日現在	2022年5月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	16,820,382,917	16,196,232,477	15,911,594,572	15,956,325,900	15,375,520,377	15,210,422,194
コール・ローン等	521,857,293	118,560,642	110,982,154	494,859,086	116,125,445	106,597,079
公社債(評価額)	16,292,304,300	16,067,456,200	15,686,276,700	15,455,652,900	15,250,279,900	15,091,365,600
未収入金	—	—	100,101,000	—	—	—
未収利息	6,201,297	10,093,583	14,112,666	5,794,134	8,981,720	12,328,285
前払費用	20,027	122,052	122,052	19,780	133,312	131,230
(B) 負債	444,033,774	37,278,234	107,690,147	386,143,915	25,072,048	40,369,961
未払金	422,699,800	—	—	376,075,600	—	—
未払解約金	21,333,045	37,278,023	107,689,950	10,067,434	25,071,842	40,369,772
未払利息	929	211	197	881	206	189
(C) 純資産総額(A-B)	16,376,349,143	16,158,954,243	15,803,904,425	15,570,181,985	15,350,448,329	15,170,052,233
元本	13,530,012,112	13,415,299,531	13,166,112,191	12,972,909,407	12,809,926,584	12,639,198,751
次期繰越損益金	2,846,337,031	2,743,654,712	2,637,792,234	2,597,272,578	2,540,521,745	2,530,853,482
(D) 受益権総口数	13,530,012,112口	13,415,299,531口	13,166,112,191口	12,972,909,407口	12,809,926,584口	12,639,198,751口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,104円	12,045円	12,003円	12,002円	11,983円	12,002円

○損益の状況

項 目	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
	2021年11月23日～ 2021年12月20日	2021年12月21日～ 2022年1月20日	2022年1月21日～ 2022年2月21日	2022年2月22日～ 2022年3月22日	2022年3月23日～ 2022年4月20日	2022年4月21日～ 2022年5月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,008,776	4,078,044	4,175,169	3,782,894	3,403,217	3,504,047
受取利息	4,015,239	4,083,514	4,181,434	3,789,679	3,408,731	3,509,465
支払利息	△ 6,463	△ 5,470	△ 6,265	△ 6,785	△ 5,514	△ 5,418
(B) 有価証券売買損益	21,605,500	△ 83,015,300	△ 59,894,700	△ 5,457,800	△ 27,803,000	20,735,700
売買益	26,074,800	—	—	827,000	3,023,800	22,723,600
売買損	△ 4,469,300	△ 83,015,300	△ 59,894,700	△ 6,284,800	△ 30,826,800	△ 1,987,900
(C) 当期損益金 (A+B)	25,614,276	△ 78,937,256	△ 55,719,531	△ 1,674,906	△ 24,399,783	24,239,747
(D) 前期繰越損益金	2,850,212,242	2,846,337,031	2,743,654,712	2,637,792,234	2,597,272,578	2,540,521,745
(E) 追加信託差損益金	6,284,071	9,934,256	4,095,563	2,787,598	3,066,802	800,385
(F) 解約差損益金	△ 35,773,558	△ 33,679,319	△ 54,238,510	△ 41,632,348	△ 35,417,852	△ 34,708,395
(G) 計 (C+D+E+F)	2,846,337,031	2,743,654,712	2,637,792,234	2,597,272,578	2,540,521,745	2,530,853,482
次期繰越損益金 (G)	2,846,337,031	2,743,654,712	2,637,792,234	2,597,272,578	2,540,521,745	2,530,853,482

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 13,671,339,383円
 作成期中追加設定元本額 131,935,692円
 作成期中一部解約元本額 1,164,076,324円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,2002円です。
- ②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 ジャパン・ソブリン・オープン 9,793,538,430円
 ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型） 2,845,660,321円
 合計 12,639,198,751円